

# 財政開示

■ 獨協大学および学校法人獨協学園にかかわる財政を開示します。

## 獨協大学 平成25年度決算と平成26年度予算について

本学の財政状況について、消費収支計算書より報告します。

消費収支計算書は、当該年度の「帰属収入」から「基本金組入額」を差し引いた「消費収入」と、当該年度に消費した「消費支出」を対比させることで、収支の均衡状況を示し、大学の経営状況を明らかにするものです。この計算書は、企業会計における損益計算書にほぼ相当します。

### 平成25年度消費収支計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日)

支出の部		収入の部	
人件費	6,075,382	学生生徒納付金	8,896,358
教育研究経費	3,764,888	補助金	594,359
管理経費	598,903	(国庫補助金)	(589,836)
法人負担金	117,199	(地方公共団体補助金)	(4,523)
借入金利息	35,744	(その他の補助金)	(0)
資産処分差額	4,123	手数料	469,400
[予備費]	0	雑収入	424,600
		事業収入	175,884
		資産運用	98,629
		寄付金	96,948
		法人負担金	60,076
		資産売却差額	2,745
消費支出の部合計	10,596,239	帰属収入合計	10,818,999
消費収支差額	△300,519	基本金組入額	△523,279
支出の部合計	10,295,720	消費収入の部合計	10,295,720
		帰属収支差額	222,760

### 【平成25年度決算】

#### 1. 消費収支計算書

<グラフ1> 消費収入の各項目が帰属収入合計(108億1,900万円)に占める割合です。

本学の収入は、学生生徒納付金と国・地方公共団体等からの補助金で全体の約87.7%を占め、収入の大部分が固定化しているのが学校会計の特殊性です。学生数は、学部生8,615名・大学院生32名・法科大学院生28名で、8,675名(平成25年5月1日現在)でした。

収入の主な内訳は以下のとおりです。

授業料 61.0億円 入学金 6.6億円 施設設備費 20.7億円  
手数料 4.7億円 補助金 5.9億円

上記のほかに、寄付金9,695万円他の収入がありました。

基本金に組入れた5億2,328万円の内訳は、建物(中央棟1-3階配管・衛生設備改修等)4億3,024万円、構築物(学生センター外構等)286万円、教育研究用機器備品5,340万円、図書3,678万円です。

<グラフ2> 消費支出の各項目が消費支出合計(105億9,624万円)に占める割合です。

学校会計における支出の特徴としては、人件費の占める割合が高いことがあげられます。教職員数は、専任教員211名、専任職員153名(平成25年5月1日現在)となっています。借入金利息3,574万円は、東棟建設に伴う借入金の支払利息です。

帰属収入に対して消費支出の割合は97.9%、消費収入に対しての消費収支差額(△3億52万円)の割合は、△2.9%となっています。帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は、2億2,276万円で帰属収支差額比率2.1%となり、安定した経営状況にあります。

### 【平成26年度予算】

#### 2. 消費収支計算書

<グラフ3> 消費収入の各項目が帰属収入予算額合計(108億9,653万円)に占める割合です。

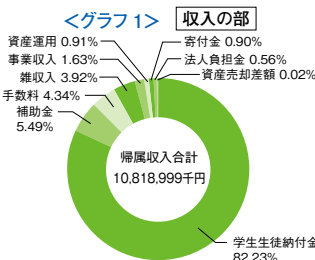
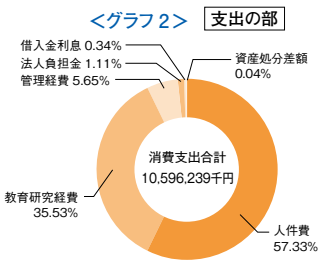
学生生徒納付金については、学生数を8,586名(大学院生・法科大学院生含む)と想定して90億1,965万円を見込んでおり、これが帰属収入全体の82.8%を占めています。補助金は、5億9,014万円(うち国庫補助金5億8,559万円)、手数料は、4億4,145万円を見込んでいます。

<グラフ4> 消費支出の各項目が消費支出予算額合計(107億1,039万円)に占める割合です。

人件費は、教職員数の推移等を考慮して予算を計上しています。教育研究経費は、国際環境経済学科運営支援、全学共通カリキュラムの英語教育支援、奨学金による学生支援、キャリアカウンセリング強化による就職支援等に重点を置いた39億7,668万円を計上しています。管理経費は、6億4,550万円です。

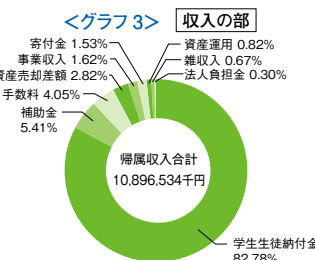
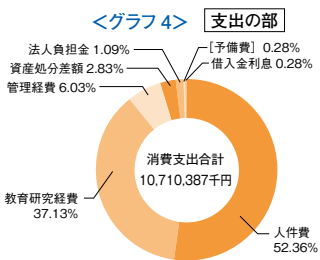
基本金組入額としては、創立50周年記念館(仮称)建設関連、購入図書分等で1億8,950万円を予定しています。

帰属収入に対して消費支出の割合は98.3%、消費収入に対しての消費収支差額(△335万円)の割合は、△0.03%となっています。帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は、1億8,615万円で帰属収支差額比率1.7%となっています。



### 平成26年度消費収支予算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日)

支出の部		収入の部	
人件費	5,608,051	学生生徒納付金	9,019,653
教育研究経費	3,976,682	補助金	590,138
管理経費	645,497	(国庫補助金)	(585,588)
資産処分差額	303,731	(地方公共団体補助金)	(4,550)
法人負担金	116,620	(その他の補助金)	(0)
借入金利息	29,806	手数料	441,450
[予備費]	30,000	資産売却差額	306,949
		事業収入	176,200
		寄付金	166,500
		資産運用	89,960
		雑収入	73,184
		法人負担金	32,500
消費支出の部合計	10,710,387	帰属収入合計	10,896,534
消費収支差額	△3,353	基本金組入額	△189,500
支出の部合計	10,707,034	消費収入の部合計	10,707,034
		帰属収支差額	186,147



- **管理経費** 大学を運営する総務、人事、経理、対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費、及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持する経費、並びにその減価償却額の総額。
- **消費収支差額** 帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入と消費支出の合計額の差額。学校会計では、基本金という独自の考えに基づいて消費収支差額を算出している。
- **帰属収支差額** 帰属収入から消費支出を差し引いた額。経営状態を判断する重要な項目。